

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 21 日

上場会社名 東都水産株式会社
 コード番号 8038
 (URL <http://www.tohsui.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 関本 幸也
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 五十嵐 勝郎 TEL (03)3541 - 5468
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 21 日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	120,608	4.5	40	-	152	105.0
14 年 3 月期	126,356	5.1	88	-	74	74.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	459	-	11.41	-	4.1	0.5	0.1
14 年 3 月期	291	-	7.25	-	2.3	0.3	0.1

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 40,250,327 株 14 年 3 月期 40,258,759 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
15 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	5.00	-	5.00	201	-	1.9
14 年 3 月期	5.00	-	5.00	201	-	1.7

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 -円 -銭 特別配当 -円 -銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	29,214	10,486	35.9	260.58
14 年 3 月期	30,099	11,740	39.0	291.64

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 40,240,930 株 14 年 3 月期 40,257,696 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 19,070 株 14 年 3 月期 2,304 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	58,500	70	60			
通 期	120,000	120	80	5.00	5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 99 銭

上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料 7 ページ参照

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第54期 (平成14年3月31日現在)	第55期 (平成15年3月31日現在)	増減(は減少)
(資産の部)			
流動資産	19,944	20,064	120
現金及び預金	1,344	1,737	392
受取手形	364	73	290
売掛金	7,882	6,858	1,024
商品	3,353	5,031	1,678
製品	0	0	0
荷主前渡金	40	630	590
前払費用	7	6	0
繰延税金資産	131	208	77
関係会社短期貸付金	7,008	5,831	1,177
その他の	150	179	29
貸倒引当金	338	493	154
固定資産	10,154	9,150	1,004
有形固定資産	5,038	4,828	209
建物	2,443	2,289	153
機械装置	438	372	66
車輛運搬具	2	3	0
工具器具備品	20	17	3
土地	2,132	2,132	-
建設仮勘定	-	13	13
無形固定資産	181	182	0
借地権	172	172	-
ソフトウェア	0	1	0
その他	8	8	-
投資その他の資産	4,934	4,138	796
投資有価証券	3,129	1,869	1,259
関係会社株式	1,162	1,213	51
出資金	0	0	0
従業員長期貸付金	56	47	9
関係会社長期貸付金	600	600	-
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	669	666	3
長期前払費用	1	1	0
繰延税金資産	239	759	519
その他	286	211	74
投資損失引当金	173	173	-
貸倒引当金	1,038	1,058	20
資産合計	30,099	29,214	884

(単位：百万円)

科 目	第 5 4 期 (平成14年3月31日現在)	第 5 5 期 (平成15年3月31日現在)	増減 (は減少)
(負債の部)			
流動負債	15,750	16,374	623
支払手形	141	97	44
受託販売未払金	593	377	216
買掛金	2,688	2,185	502
短期借入金	11,680	13,058	1,378
未払金	31	33	2
未払費用	360	338	22
未払法人税等	23	14	8
未払消費税等	69	76	7
預り金	38	82	43
前受収益	8	9	0
賞与引当金	114	101	12
その他の	1	-	1
固定負債	2,608	2,354	254
長期借入金	624	386	238
退職給付引当金	1,121	1,079	42
役員退職慰労引当金	243	233	10
再評価に係る繰延税金負債	377	365	12
長期預り保証金	240	289	49
負債合計	18,358	18,728	369
(資本の部)			
資本金	2,376	-	2,376
資本準備金	953	-	953
利益準備金	594	-	594
再評価差額金	520	-	520
その他の剰余金	6,645	-	6,645
退職手当基金	110	-	110
特別償却準備金	11	-	11
固定資産圧縮積立金	166	-	166
別途積立金	6,353	-	6,353
当期末処分利益	3	-	3
その他有価証券評価差額金	652	-	652
自己株式	0	-	0
資本合計	11,740	-	11,740
(資本の部)			
資本金	-	2,376	2,376
資本剰余金	-	953	953
資本準備金	-	953	953
利益剰余金	-	6,578	6,578
利益準備金	-	594	594
退職手当基金	-	110	110
特別償却準備金	-	8	8
固定資産圧縮積立金	-	161	161
別途積立金	-	5,953	5,953
当期末処理損失	-	247	247
土地再評価差額金	-	532	532
その他有価証券評価差額金	-	49	49
自己株式	-	3	3
資本合計	-	10,486	10,486
負債及び資本合計	30,099	29,214	884

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 5 4 期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)		第 5 5 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)		増 減 (は減少)
売 上 高		126,356		120,608	5,747
売 上 原 価		120,694		115,021	5,673
売 上 総 利 益		5,661		5,586	74
販売費及び一般管理費		5,749		5,546	203
営 業 利 益		88		40	128
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	58		95		
受 取 配 当 金	106		79		
業 務 指 導 料	87		55		
賃 貸 収 入	14		13		
貸 倒 引 当 金 戻 入	6		-		
雑 収 入	39	312	37	281	31
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	96		131		
コ ミ ッ ト メ ン ト 料	28		21		
契 約 手 数 料	24		3		
固 定 資 産 除 却 損					
雑 支 出	0	149	11	168	18
経 常 利 益		74		152	78
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	43	43	-	-	43
特 別 損 失					
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		454		
貸 倒 引 当 金 繰 入	462		312		
投 資 損 失 引 当 金 繰 入	173	635	-	767	131
税 引 前 当 期 純 損 失		517		614	96
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	39		2		
法 人 税 等 調 整 額	264	225	157	155	70
当 期 純 損 失		291		459	167
前 期 繰 越 利 益		295		211	84
当 期 未 処 分 利 益 (損 失)		3		247	251

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	第54期		第55期		増 減 (は減少)
	〔株主総会承認日〕 平成14年6月27日		〔株主総会承認日〕 平成15年6月27日		
当期末処分利益(損失)		3		247	251
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額	5		1		
特別償却準備金取崩額	3		2		
別途積立金取崩額	400	408	600	604	195
合 計		412		356	56
利益処分額 配 当 金	201	201	201	201	0
次期繰越利益		211		155	56

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

子会社株式及び関連会社株式

その他の有価証券 時価のあるもの

時価のないもの

デリバティブ

たな卸資産

償却原価法（定額法）

総平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

総平均法による原価法

時価法

商品：個別法による原価法

製品：総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法

主な耐用年数は次のとおりである。

建物 3年～50年

機械装置 5年～13年

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

投資損失引当金

子会社等への投資額の損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額の実質価額を基礎として計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規による期末退職慰労金支給見込額を計上している。

5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。						
6.ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。						
ヘッジ会計の方法							
ヘッジ手段とヘッジ対象	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="782 560 1005 604"><u>ヘッジ手段</u></td> <td data-bbox="1021 560 1463 604"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td data-bbox="782 604 1005 649">金利スワップ</td> <td data-bbox="1021 604 1463 649">借入金</td> </tr> <tr> <td data-bbox="782 649 1005 683">為替予約</td> <td data-bbox="1021 649 1463 683">外貨建債権・債務</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建債権・債務
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
金利スワップ	借入金						
為替予約	外貨建債権・債務						
ヘッジ方針	当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。						
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略している。						
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項							
消費税等の会計処理	税抜方式によっている。						
自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準	<p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>						
1株当たり情報	<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>						

注記事項

(貸借対照表関係)

	第54期 (平成14年3月31日)	第55期 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,846 百万円	4,090 百万円
2. 担保に供している資産並びに担保付借入金		
(1)担保に供している資産		
	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)
投資有価証券	334 (-)	169 (-)
建物	1,814 (96)	1,691 (96)
機械装置	384 (167)	320 (144)
土地	867 (-)	867 (-)
計	3,400 (264)	3,049 (240)

()は内数で工場財団設定分を示す。

(2)担保付借入金

	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)
短期借入金	1,415 (165)	1,295 (165)
長期借入金 (一年以内を返済含む)	624 (100)	624 (100)
計	2,039 (265)	1,919 (265)

()は内数で工場財団抵当の借入金を示す。

3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価前の帳簿価額	1,240 百万円	再評価を行った土地の	
再評価後の帳簿価額	2,137 百万円	期末における時価と再	
		評価後の帳簿価額との	133 百万円
		差額	

4. 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数	普通株式	128,000,000株	普通株式	128,000,000株
発行済株式総数	普通株式	40,260,000株	普通株式	40,260,000株

(注) 株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数が減少する旨定款に定めている。

5. 自己株式

-

当社が保有する自己株式の数は、普通株式19,070株である。

6. 偶発債務

銀行借入金等に対する債務保証

千葉魚類(株)	100 百万円	100 百万円
(株)埼玉県魚市場	200 百万円	- 百万円
その他の他	4 百万円	7 百万円

	第 5 4 期 (平成14年3月31日)	第 5 5 期 (平成15年3月31日)
7 配当制限	-	商法第290条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したことに より増加した純資産額は 4 9 百 万円である。
8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりである。		
当座貸越極度額 及び貸出コミッ トメントの総額	8,000 百万円	7,500 百万円
借入実行残高	<u>8,000 百万円</u>	<u>7,500 百万円</u>
差引額	- 百万円	- 百万円

(追加情報)

期末日が金融機関の休日のため期末残高に含まれる期末日満期手形の額

受取手形	9 百万円	- 百万円
------	-------	-------

(損益計算書関係)

	第 5 4 期 (平成14年3月31日)	第 5 5 期 (平成15年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
	百万円	百万円
販売諸掛	1,113	1,062
出荷奨励金	335	311
市場使用料	357	352
完納奨励金	197	196
貸倒引当金繰入額	170	40
役員報酬	171	177
従業員給与手当	1,965	1,961
賞与引当金繰入額	106	95
退職給付費用	162	181
役員退職慰労引当金繰入額	25	25
厚生費	449	443
減価償却費	27	26
販売費に属する費用の割合	83 %	82 %
一般管理費に属する費用の割合	17 %	18 %

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	第54期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕			第55期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車輛運搬具	17	4	12	17	9	8
工具器具備品	668	315	353	650	412	238
計	685	319	365	668	421	246

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	第54期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		第55期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	百万円		百万円	
1年以内	123	112		
1年超	242	134		
合計	365	246		

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	第54期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		第55期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	百万円		百万円	
支払リース料	118	123		
減価償却費 相当額	118	123		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第 54 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	488
役員退職慰労引当金損金不算入額	102
退職給付引当金損金算入限度超過額	236
投資損失引当金否認	72
賞与引当金損金算入限度超過額	32
ゴルフ会員権評価損否認	31
その他の	4
繰延税金資産合計	968
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	117
その他有価証券評価差額金	473
その他の	5
繰延税金負債合計	596
繰延税金資産の純額	371

再評価に係る繰延税金負債

土地	377
----	-----

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、内訳を記載していない。

第 55 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	567
役員退職慰労引当金損金不算入額	94
退職給付引当金損金算入限度超過額	304
投資損失引当金否認	70
賞与引当金損金算入限度超過額	35
ゴルフ会員権評価損否認	30
繰越欠損金	84
その他の	3
繰延税金資産小計	1,189
評価性引当額	74
繰延税金資産合計	1,115
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	109
その他有価証券評価差額金	33
その他の	3
繰延税金負債合計	147
繰延税金資産の純額	968

再評価に係る繰延税金負債

土地	365
----	-----

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で差異の原因となった主要な項目別の内訳

同 左

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 42.05% から 40.69% に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 13 百万円減少し、計上された法人税等調整額が 26 百万円、土地再評価差額金 12 百万円、その他有価証券評価差額金が 1 百万円、それぞれ増加している。

(1 株当たり情報)

第 54 期 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日 〕	第 55 期 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日 〕
1株当たり純資産額 291.64円	1株当たり純資産額 260.58円
1株当たり当期純損失金額 7.25円	1株当たり当期純損失金額 11.41円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>また、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、適用前の数値と同額である。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	第54期 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日 〕	第55期 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日 〕
当期純損失	-	459
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純損失	-	459
期中平均株式数(千株)	-	40,250

(4) 比較売上高明細表

期別 摘要	第54期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕			第55期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		
	数量	金額	平均単価	数量	金額	平均単価
鮮魚	(98.1) 46,321	(97.0) 45,280	(99.0) 978	(94.5) 43,785	(95.1) 43,056	(100.5) 983
冷凍魚	(101.2) 64,112	(93.1) 52,809	(92.1) 824	(93.9) 60,183	(94.3) 49,825	(100.5) 828
塩干加工品	(92.8) 32,229	(95.0) 27,231	(102.4) 845	(96.7) 31,171	(98.2) 26,746	(101.5) 858
卸売部門計	(98.2) 142,664	(94.9) 125,322	(96.6) 878	(94.7) 135,140	(95.5) 119,628	(100.8) 885
冷蔵部門	-	(92.9) 807	-	-	(94.7) 764	-
事業部門	-	(97.6) 226	-	-	(94.8) 214	-
合計	-	(94.9) 126,356	-	-	(95.5) 120,608	-

()は対前期比指数である。

(5) 役 員 の 異 動

〔 1 〕 代表者の異動
該当事項はありません。

〔 2 〕 その他 役員の異動
該当事項はありません。

(平成15年6月27日付の予定)